

## 平成21年度全国航空消防防災協議会事業計画

消防防災ヘリコプターに係る地方公共団体相互の連絡協調を推進し、全国の住民の信頼に応える航空消防防災体制の確立を推進するため、次の事業を行う。

### 1 調査研究事業の実施

調査研究事業については、専門委員会を設置し、次の調査研究を実施する。

#### (1) 管轄区域を越えた広域連携のあり方に関する調査研究(新規)

消防防災ヘリコプターの用途の一つに、大規模災害時における集約的活用があるが、この点については「緊急消防援助隊」及び「大規模特殊災害時における広域航空消防応援」により、既に管轄区域を越えた広域連携システムが図られているところである。

一方、通常時の活用における管轄区域を越えた広域連携は、団体間による「相互応援協定」の範囲において通常行われているところであるが、救命効果の向上に対する国民の要請の高まりに対応して救急活動への広域連携システムを体系的に整備することが重要である。また、24時間運航に対する国民の期待も大きく、対空検査等に伴う運航不能時の対応や夜間における対応も含め、管轄区域を越えた広域連携を日常的に行う必要がある。

このような現下の状況を踏まえ、消防防災ヘリコプターの平時からの管轄区域を越えた広域連携のあり方について、昼間のみならず、消防庁が行った「消防防災ヘリコプターの365日・24時間運航体制」検討会結果報告書における「当面の目標」及び「最終目標」達成も視野に入れた総合的な検討を行う必要があることから、これのための調査研究を行う。

#### (2) 編み構造ロープ等を使用した隊員降下に関する調査研究(新規)

現在、航空消防隊の多くは隊員降下にロープを使用する場合は編み構造ロープを使用し、これに適した降下器具を用いている実態にある。また、その操作性等から、ロープは二本あわせではなくシングルにて使用している航空消防隊も多くみられる。

一方、消防救助隊の隊員降下要領は、ナイロン製三つ打ちロープを二本あわせとしスチール製カラビナを降下器具として用いることを従前から基本としてきたところであり、「消防救助操法の基準」においても、この旨示されているところであるが、近年、救助技術をより安全・確実なものとし、その迅速化と省力化を図るため、編み構造ロープ等を取り入れている消防本部もあることから、消防庁は平成19年度「救助技術の高度化等検討会報告書」において、編み構造ロープ等を使用した救助活動の基本をとりまとめたところである。

しかしながら、この検討会は、主として地上消防救助隊の活動に関してまとめられたものであり、ヘリコプターから降下するといった地上の活動とは異なる航空消防隊の活動を網羅したものではないことから、航空消防活動における編み構造ロープ等を使用した隊員降下に特化した検討が必要である。

このような現下の状況を踏まえ、かねてから懸案となっている編み構造ロープ等を使用した消防防災ヘリコプターからの隊員降下のあり方について検討を行うための調査研究を行う。

## 2 研究開発の実施

研究開発事業については、次の事業を実施する。

### (1) ヘリコプターベースの効果的な運用に資する書式の電子モデル化等に関する調査研究(新規)

大規模災害時に複数の消防防災ヘリコプターが集結して航空隊の受援・応援の双方が混乱することなく、安全かつ効率的なヘリコプター運用を実現するためには、機関や地域に依存しない国内で標準化されたヘリコプターベースの運用システムの導入が必要である。

このことから、当協議会では、「ヘリコプターベースの運用に関する調査研究委員会」を立ち上げ、平成19年度と平成20年度の2か年に渡り検討を重ね、先般、その報告書を取りまとめたところである。

当該調査研究委員会では、主に、受援側ヘリコプターベースの運用に関して、災害の発生から中期・終期に至る間における標準的なヘリコプターベース運用システム及び具体的に運用するうえで必要となる各種書式を示したところであるが、今後さらに円滑かつ迅速な運用を図るためには、各種書式の電子モデル化を図り、各航空消防隊は基礎データとして事前に準備しておく必要がある。

このような状況を踏まえ、ヘリコプターベースの効果的な運用に資するための書式の電子モデル化等に関する調査研究を行う。

### (2) 365日・24時間運航の委託に関する調査研究(新規)

365日・24時間運航に対する国民の期待は大きく、全ての航空消防隊が常時即応体制を確保することが強く望まれる。このようなことから、消防庁では、平成19年度と平成20年度の2か年に渡り「消防防災ヘリコプターの365日・24時間運航体制」について検討を行い、先般その最終報告書がまとめられた。

この報告書では、「条件を整えやすい地域においては今後5年を目途に24時間待機の航空消防隊を配置し、遅くとも今後15年を目途に、全航空消防隊が24時間待機することを目標設定とし、そしてその実行が望まれる」との内容になっている。

この報告を踏まえ、今後全国の各自治体は、目標達成に向けた動きをとることになると考えられるが、その運航を民間会社に委託している道県ヘリについては、民間各社の操縦士・整備士の確保とその問題点、操縦士等の基地での待機体制又は近隣宿舎での待機体制のあり方とその問題点、委託費用の問題など、自主運航である消防ヘリとは異質の課題を抱えている。

これらのことについては、受託する民間各社の意見も聞きながら、各自治体と民間会社とが歩調を合わせつつ同じ目的に向かって前向きに取り組む必要があることから、365日・24時間運航体制に係る運航委託に関する調査研究を行う。

### (3) 消防防災ヘリコプターの広報資料の作成及び配布(継続)

消防防災ヘリコプターの有効活用の推進を図るため、消防防災ヘリコプターの全国の配備状況及び連絡先等を盛り込んだリーフレット、広報用ポスター等を作成し、会員及び関係機関等に配布する。

### 3 研修会等の実施

#### (1) 航空隊長会議

航空消防防災活動で現場指揮にあたる各航空隊長を対象に、主に活動面を中心とした施策等についての消防庁からの説明や、各隊長の取り組みや同じ立場で抱える課題等について相互に情報・意見交換等を行い、今後の各航空隊の活動に資することを目的とする航空隊長会議を開催する。

#### (2) 航空隊員研修会

航空に係る講義及びヘリコプターによる消防防災活動等の講義を研修内容として、年2回程度研修会を開催する。

対象者は航空隊員及び都道府県消防防災主管課職員とし、開催地は東日本（群馬県）、西日本（鳥取県）に分け各1回程度とする。

### 4 会議の開催

総会及び幹事会を次のとおり開催する。

総会	2回
幹事会	2回

### 5 機関誌等の発行

#### (1) 機関誌

年1回発行し、会員及び関係機関等に配布する。

#### (2) 協議会だより

年2回程度発行し、会員及び関係機関等に配布する。

#### (3) 航空消防隊資料集

平成20年度に行った調査研究の報告書をもとに、年1回定期的に発行し、会員に配布する。

### 6 情報の収集、関係機関・団体との意見交換

#### (1) ヘリコプター関連の図書、情報資料等の収集整理及び情報提供を行う。

また、消防防災航空隊の情報及び意見の交換等の円滑化を期すため、平成19年度に新たに作りなおした全国航空消防防災協議会のホームページの内容の充実等を図る。

#### (2) 総務省消防庁を始めとした関係機関・団体との意見交換を行う。

### 7 その他本会の目的を達成するための諸事業を実施する。

(参考)

平成 19 年度及び平成 20 年度の調査研究事業等一覧

区分	平成 19 年度	平成 20 年度
座長 愛知県	◇航空救助活動要領等についての調査研究 ・各消防防災航空隊の活動に最低限必要な訓練項目等の検証及びそれぞれの項目に必要な訓練時間等の目安の明示	
座長 宮城県	◇航空消防隊の連携活動訓練要領に関する調査研究 ・救助活動、消火活動等航空消防隊の連携活動を効果的に実施するための連携訓練要領の作成	◇航空消防隊の連携活動訓練要領に関する調査研究 ・救助活動、消火活動等航空消防隊の連携活動を効果的に実施するための連携訓練要領の作成
座長 大阪市	◇航空消防隊の運用拡大に関する調査研究 ・運用実績のある航空消防隊の取組み等を調査することにより、全国の消防防災ヘリコプターの積極的な運用拡大方法についての研究	
座長 愛知県		◇航空消防隊資料集(仮称)の作成に関する調査研究 ・各航空消防隊のヘリ購入年度・人員・構成・運航方法・予算・活動件数・飛行時間・装備・資機材・隊員が保有する資格・基地状況等についての航空消防隊資料集(仮称)の作成
座長 広島県		◇全国航空消防防災協議会発足以来の調査研究・研究開発事業の整理に関する調査研究 ・平成 8 年の当協議会発足以来行ってきた調査研究・研究開発事業について、これまでの成果物を一斉に精査し、可能な限りの整理統合を図る。

<p>試験研究 (日本消防設備安全センター助成事業)</p>	<p>◇ヘリコプターベースの運用に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害における航空機の運用について、米国のICS (Incident Command System) のような標準化モデルの導入</li> </ul> <p>◇航空消防隊に活用可能な資機材の調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機の更新時に採用できなかった新しい救助・救急用資機材や山岳・水難救助活動時等に要救助者の発見をより容易に行うことが出来る資機材等航空消防活動に有効な資機材等にかかる調査研究</li> </ul> <p>◇消防・防災ヘリコプターの広報用資料の作成 及び配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・はばたき便覧の作成</li> <li>・ヘリコプターの有効活用の推進のためのポスターの作成</li> </ul>	<p>◇ヘリコプターベースの運用に関する調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害における航空機の運用について、米国のICS (Incident Command System) のような標準化モデルの導入</li> </ul> <p>◇航空消防隊に活用可能な資機材の調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空機の更新時に採用できなかった新しい救助・救急用資機材や山岳・水難救助活動時等に要救助者の発見をより容易に行うことが出来る資機材等航空消防活動に有効な資機材等にかかる調査研究</li> </ul> <p>◇消防・防災ヘリコプターの広報用資料の作成 及び配布</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・はばたき便覧の作成</li> <li>・ヘリコプターの有効活用の推進のためのポスターの作成</li> </ul>
<p>事務局</p>	<p>ホームページの内容の充実</p>	<p>ホームページの内容の充実</p>